

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	223,878	250,592	973,900
経常損失()	(千円)	21,481	1,269	28,348
四半期(当期)純損失()	(千円)	23,050	818	34,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	23,281	1,859	33,458
純資産額	(千円)	178,274	166,238	168,097
総資産額	(千円)	396,094	381,333	406,794
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	532.34	18.89	799.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	40.1	37.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期及び第18期第1四半期連結累計期間、第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において27,112千円の営業損失および45,759千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、5期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第1四半期連結累計期間におきましても5,029千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調にあるものの、欧州における財政危機問題の継続、長期化する円高や低調な個人消費などから依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。このような事業環境においても継続的に成長ができ、売上及び利益の確保ができるようにグループ総力をあげて、営業及び受注活動の強化・拡大、予算進捗管理の徹底、収益構造の改革及び経費効率の改善等に取り組んでまいりました。これらの結果、5月、6月については、連結で単月黒字を確保するにいたりました。

今後も引き続きこれらのテーマとともに、既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築といったテーマを実現し、グループ全体の収益拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は250,592千円（前年同期比11.9%増）、営業損失は5,029千円（前年同期27,094千円の損失）、経常損失は1,269千円（前年同期21,481千円の損失）、四半期純損失は818千円（前年同期23,050千円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野は、プライバシーマークやISO27001の取得が取引条件として考える企業等が年々増加しており、また、スマートフォンやスマートパッドの爆発的な普及により、eコマース市場へ参入する事業者が増えてきたことから、取得を希望する企業が増加傾向にあります。このような状況において、前事業年度より強化しているウェブ戦略及び既存顧客・潜在顧客への積極的な提案型営業活動が受注に繋がり、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,533千円（前年同期比25.6%増）、営業利益は6,998千円（前年同期比477.6%増）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ分野は、震災の影響で停滞していた既存顧客が活発化しはじめたことにより受注が予想以上の結果となりました。また、前事業年度に取り組んだ営業体系刷新の効果が表れ、新規顧客の獲得に繋がるとともに、近年取り組みをしている差別化戦略（リサーチ・レポート）により、単価の向上と他社との差別化が出来はじめており、受注の増加に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59,984千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は10,304千円（前年同期比578.7%増）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、安定した受注体制にあるものの、既存顧客への更なる営業深耕と潜在顧客への積極的な営業を行い受注拡大に努めました結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119,665千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,003千円（前年同期6,938千円の損失）となりました。

（IT事業）

IT事業分野の属するIT業界（システム開発系）は、景気の動向に左右される面が強く、また成熟産業ともいわれ、生き残り競争が激しくなっております。このような環境の下、IT事業の中心である㈱ヴィオは、長年にわたり携わったシステム開発で得た業務知識を武器に提案型の受注活動をしており、エンジニアは安定した稼働率となっております。また、売上につきましては、IT業界特有の下期偏重ではありますが、当社グループ内企業とのシナジー効果も表れており、今まで課題であったエンドユーザーの獲得にも成功し、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,571千円（前年同期比7.5%増）、営業損失は1,541千円（前年同期295千円の損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23,723千円減少し、329,010千円となりました。これは、売掛金が35,428千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,736千円減少し、52,323千円となりました。これは、ソフトウェアが1,155千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21,662千円減少し、139,674千円となりました。これは、買掛金が17,389千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,938千円減少し、75,421千円となりました。これは、長期借入金が2,910千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,859千円減少し、166,238千円となりました。これは、主として少数株主持分が1,041千円減少したことによります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において27,112千円の営業損失および45,759千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、5期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第1四半期連結累計期間におきましても5,029千円の営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、効果的なウェブ戦略を実施し、受注案件の拡大効果があらわれており、引き続き受注拡大を図ってまいります。また、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客への積極的な営業活動も展開し収益拡大を図ってまいります。なお、新商品開発の検討及びシナジー効果が期待できる企業との具体的な業務提携も進めてまいります。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、既存顧客へのサービスアップに努めるとともに、今後も受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業とシナジー効果が期待できる企業との業務提携をより具体的に進めてまいります。ITの受託・派遣事業を主たる業務とする株式会社ヴィオ（連結子会社）については、計画通り推移しているものの、引き続き、既存事業の強化、株式会社バルクとのシナジーによる新規顧客の開拓を展開し、邁進してまいります。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った適正な経費政策を図り、従業員の成果主義の徹底等、固定費の圧縮に取り組み、また、今以上に原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりま せん
計	43,300	43,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		43,300		573,951		459,310

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		
総株主の議決権		43,300	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,167	174,348
受取手形及び売掛金	158,172	124,786
有価証券	10,453	-
商品及び製品	188	187
仕掛品	7,649	4,439
原材料及び貯蔵品	945	1,438
その他	27,554	32,283
貸倒引当金	9,397	8,472
流動資産合計	352,734	329,010
固定資産		
有形固定資産	5,233	4,813
無形固定資産		
のれん	2,372	2,179
ソフトウェア	10,831	9,675
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	14,351	13,003
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,736	24,752
その他	22,170	22,185
貸倒引当金	12,431	12,431
投資その他の資産合計	34,475	34,505
固定資産合計	54,060	52,323
資産合計	406,794	381,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,745	10,355
1年内返済予定の長期借入金	7,640	8,040
未払費用	38,432	42,544
未払法人税等	2,823	999
賞与引当金	9,772	5,148
ポイント引当金	31,743	28,673
その他	43,177	43,913
流動負債合計	161,336	139,674
固定負債		
長期借入金	54,200	51,290
退職給付引当金	22,504	23,784
その他	655	347
固定負債合計	77,360	75,421
負債合計	238,696	215,095

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	879,550	880,368
株主資本合計	153,710	152,892
少数株主持分	14,386	13,345
純資産合計	168,097	166,238
負債純資産合計	406,794	381,333

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	223,878	250,592
売上原価	173,533	184,542
売上総利益	50,345	66,050
販売費及び一般管理費	77,439	71,080
営業損失()	27,094	5,029
営業外収益		
受取利息	33	174
貸倒引当金戻入額	313	949
賞与引当金戻入額	4,681	2,523
その他	903	461
営業外収益合計	5,932	4,109
営業外費用		
支払利息	309	292
その他	10	56
営業外費用合計	319	348
経常損失()	21,481	1,269
税金等調整前四半期純損失()	21,481	1,269
法人税、住民税及び事業税	1,776	621
法人税等調整額	23	31
法人税等合計	1,799	590
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,281	1,859
少数株主損失()	231	1,041
四半期純損失()	23,050	818

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,281	1,859
四半期包括利益	23,281	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,050	818
少数株主に係る四半期包括利益	231	1,041

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却（のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	1,296千円	1,559千円
のれんの償却費	192千円	192千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,038	50,414	108,531	35,893	223,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	50				50
計	29,088	50,414	108,531	35,893	223,928
セグメント利益又はセグメント損失()	1,211	1,518	6,938	295	4,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,503
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	22,540
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	36,186	59,684	119,665	35,046	250,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	346	300		3,525	4,171
計	36,533	59,984	119,665	38,571	254,754
セグメント利益又はセグメント損失()	6,998	10,304	2,003	1,541	17,764

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,764
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	22,748
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	532円34銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	23,050	818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	23,050	818
普通株式の期中平均株式数(株)	43,300	43,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。